

## 新エネルギーに係る平成 30（2018）年度の主な取組状況と平成 31（2019）年度の取組方向

### ○前回（平成 30 年度第 1 回）推進会議におけるご指摘事項

- 中小企業の省エネルギー取組への支援は良いと思うが、暮らしのなかの省エネルギーも大切にしていきたい。具体的な事例紹介といった普及啓発が必要だと考える。
- 大規模な停電や災害が起こると、人はエネルギーの大切さに気付く。身近に感じている今こそエネルギーの大切さを訴えるきっかけになると考えている。  
→（座長）広報は非常に大事である。三重県でも広報に努めていただきたい。
- 多気町において、小水力発電による蓄電を行い、農業に利用している。スマート農業という考え方の中で、再生可能エネルギーを活用した水の管理も考えられるのではないか。
- 東海地方は、経済成長していても低炭素である傾向があり、特に三重県はエネルギー利用における脱炭素、省エネルギーが進んでいる。三重県は、本日の講演であったような先進的な取組みでありながら CO<sub>2</sub>の排出を抑えている取組みを推進し、地域の経済成長をめざしていけるのではないか。
- 再生可能エネルギーが普及してきたことは間違いない。三重県のビジョンも加速していけば良いと思う。ただし、一つの企業だけでは再生可能エネルギーの導入は難しく、新しい概念を全体で共有しないと普及していかない。三重県には、積極的に新しい視点を取り入れていただきたい。
- 地産地消や家産家消は、概念的にみなさん大賛成だと思うが、コストが高いイメージがある。それをクリアしていくために、イニシャルコストやランニングコストに対する補助金などを利用し、地域において再生可能エネルギーを起点とするキャッシュフローを創出してもらいたい。三重県の取組の中で売電収益を地元で役立てるということが紹介されているが、一回限りではなく地域でキャッシュフローの好循環ができるとよい。

### ○ご意見を踏まえた対応

- 環境基礎講座等で暮らしのなかの省エネルギーに関する講演を行い、具体的な事例の紹介や啓発を行っていく。
- 出前トークや各種セミナー、イベントなどを通じて、エネルギーの大切さを伝えるとともに、新エネルギーの導入促進や省エネ・低炭素型の製品やサービス等の普及に向けた家庭及び事業者向けの普及啓発活動を行っていく。
- 国等の支援制度や地産地消型の再生可能エネルギーの導入事例など、イベントや広報活動を通じて市町や事業者、県民に情報提供するとともに、事業者と直接面談するなどの働きかけを行っていく。

## 1 新エネルギーの導入実績

三重県新エネルギービジョンでは、平成 42(2030)年度には一般家庭で消費されるエネルギーの 84.5 万世帯分に相当する量の「新エネルギー」の導入をめざしており、平成 30 (2018) 年度の実績は 59.9 万世帯分の導入量となりました。

非住宅用 (10kW 以上) 太陽光発電の増加量は少し鈍化しましたが、平成 29 年度より約 22 万 kW 増加 (平成 29 年度は平成 28 年度より約 31 万 kW 増加) し、中期目標を大きく上回りました。

	6種類の 新エネルギー	平成 29 年度 【28 年度実績】	平成 30 年度見込 【29 年度実績】		中期目標(平成 31 年度) 【30 年度実績】
新 エ ネ ル ギ ー	①太陽光発電	128.0 万 kW (20.3 万世帯)	150.3 万 kW (23.9 万世帯)		103.3 万 kW (16.4 万世帯)
			[10kW 未満] 21.5 万 kW	[10kW 以上] 128.8 万 kW	
	②太陽熱利用	0.2 万 kL (0.1 万世帯)	0.2 万 kL (0.1 万世帯)		0.30 万 kL (0.2 万世帯)
	③風力発電	18.1 万 kW (4.4 万世帯)	18.1 万 kW (4.4 万世帯)		18.1 万 kW (4.4 万世帯)
	④バイオマス発電	11.3 万 kW (9.6 万世帯)	11.4 万 kW (9.8 万世帯)		12.1 万 kW (10.3 万世帯)
	⑤バイオマス熱利用	5.5 万 kL (3.0 万世帯)	5.1 万 kL (2.8 万世帯)		6.7 万 kL (3.6 万世帯)
	⑥中小水力発電	0.7 万 kW (0.5 万世帯)	0.7 万 kW (0.5 万世帯)		0.6 万 kW (0.5 万世帯)
革 新 的 な エ ネ ル ギ ー 高 度 利 用 技 術	⑦コージェネレーション (燃料電池を除く)	44.8 万 kW (12.9 万 kW)	44.5 万 kW (12.8 万世帯)		46.6 万 kW (13.4 万世帯)
	⑧燃料電池	0.3 万 kW (0.1 万世帯)	0.3 万 kW (0.1 万世帯)		0.6 万 kW (0.2 万世帯)
	⑨次世代自動車	13.4 万台 (2.6 万世帯)	15.5 万台 (3.1 万世帯)		15.7 万台 (3.1 万世帯)
	⑩ヒートポンプ	11.5 万台 (2.4 万世帯)	12.4 万台 (2.6 万世帯)		10.9 万台 (2.2 万世帯)
	従来型一次エネルギーの削減量 (原油換算、世帯数換算) ①～⑥ 小計	37.9 万世帯	41.4 万世帯		35.4 万世帯
	従来型一次エネルギーの削減量 (原油換算、世帯数換算) ⑦～⑩ 小計	18.0 万世帯	18.5 万世帯		18.9 万世帯
	従来型一次エネルギーの削減量 (原油換算、世帯数換算) ①～⑩ 合計	55.9 万世帯	59.9 万世帯		54.3 万世帯

## 2 取組方向 1：新エネルギーの導入促進

### (1) 平成 30 (2018) 年度の取組状況

#### ア 三重県内の新エネルギー導入状況 (平成 30 年度の主な稼働施設)

##### ・バイオガスパワープラント伊賀 ・・H30.7 運転開始

事業者：大栄工業株式会社 (伊賀市)

諸元：出力 506kW (253kW×2 機)、年間発電量 約 400 万 kWh

使用燃料：食品廃棄物

特徴：食品廃棄物をメタン発酵させることで得られる「バイオガス」を利用し、ガス発電機により発電を行います。

##### ・四日市ソーラー発電所 ・・H31.3 運転開始予定

事業者：合同会社四日市ソーラー (代表社員：株式会社レノバ (東京都))

諸元：出力 21,600kW、年間発電量 約 2,430 万 kWh

開発面積：約 68ha

特徴：三重県環境影響評価条例に基づく環境影響評価を実施

#### <参考>三重県内の電力需要量に占める新エネルギー (電気) の割合

14.4% (②/①) (平成 29 年度)

①県内の電力需要量 約 1,918.4 万 MWh (資源エネルギー庁電力調査統計)

②県内の新エネルギーによる発電電力量 約 276.5 万 MWh\*

(県ものづくり・イノベーション課による推計値)

※(内訳)太陽光 171.2 万 MWh 風力 31.7 万 MWh バイオマス 70.2 万 MWh

中小水力(1000kW 以上の水力を除く)3.4 万 MWh

#### イ 新エネルギーの普及啓発

##### ・三重県環境学習情報センター環境基礎講座 (H30.6)

(講師：三重大学 坂本委員、ものづくり・イノベーション課)

##### ・伊賀市環境保全市民会議環境セミナー (伊賀市内) (H30.7)

テーマ：太陽光発電施設設置に係る三重県の取組み状況について

参加者：12名

概要：

伊賀市には多くの太陽光発電施設が設置されており、地域住民とのトラブルも見受けられることから、県の取組状況等について講義の依頼を受けたもの。

県が策定したガイドラインなどの説明を行い、受講者からは事業者が地域住民に丁寧に説明を行うよう県からも指導いただきたいなどの意見が出た。

- ・みえ出前トーク（志摩市内） (H30. 8)

テーマ：もっと知りたい！暮らしの中の新エネルギー

参加者：20名

アンケート結果：

行政相談委員として新エネルギーに関連する相談を受ける可能性があるため、新エネルギーを巡る現状、課題等について知見を深めるための研修であった。

比較的、参加者にとって身近な新エネルギーである太陽光発電、風力発電、バイオマス発電をテーマとした研修を行ったところ、参加者からは「研修の目的に沿った内容であり、参考となるものであった。」という評価が得られた一方、「将来に向けて、もっと新しいエネルギーに関する情報が知りたい。」という感想も見られた。
  
- ・次世代エネルギーパーク親子バスツアー (H30. 8)

見学先：青山高原ウインドファーム、多気バイオパワー

参加者：22名

アンケート結果：

子供11名中9名がツアーの感想として「すごく楽しかった」と回答。保護者全員が子供にとって有意義な見学であったと評価いただいた。
  
- ・NPO 法人日本科学士協会 市民科学談話会-2018 志摩-(志摩市内) (H30. 10)

テーマ：三重県における再生可能エネルギーの実施の現状と将来ビジョン

参加者：30名
  
- ・松阪市環境パートナーシップ会議 省エネセミナー (H30. 12)

テーマ：三重県内の太陽光発電施設の現状と今後について

参加者：29名

アンケート結果：

アンケートに回答された21名中19名の方から「参考になった」との意見をいただいた。

また、参加者からは、地域の了解なく太陽光発電施設を設置した場合に罰則を設けられないかとの相談や将来の太陽光パネルの廃棄問題について質問が出された。

ウ 三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン（H29.7月施行）

（ア）事業者からの事業概要書提出件数

144件

○事業者の所在地

・愛知県 51件	・三重県 42件	・東京都 22件
・大阪府 8件	・京都府 5件	・神奈川県 3件
・静岡県 2件	・岐阜県 2件	・石川県 2件
・奈良県 2件	・滋賀県 1件	・和歌山県 1件
・兵庫県 1件	・徳島県 1件	・宮崎県 1件

○土地の地目 ※1事業で複数の地目が存在する場合あり

・田、畑 89件	・山林 53件	・雑種地 38件
・原野 21件	・ため池 11件	・宅地 9件
・その他 2件		

○出力規模

・50～500kW 95件	・500～1,000kW 24件
・1,000kW以上 25件	

（イ）不適切案件及び地域住民等からの相談件数（H29.7～）

不適切案件	0件
地域住民等からの相談件数	182件
太陽光発電施設の設置に対する不安の相談	32件
地域住民への説明がない、または不十分	30件
排水の問題	23件
法令、条例等に関する手続きの問合せ	18件
開発を中止させることはできないか	16件
施工に対する苦情	16件
雑草の繁茂	9件
県ガイドラインの内容に関する質問	5件
太陽光パネルからの反射光に関する相談	4件
太陽光発電設備の損壊等に関する相談	3件
標識、柵・塀等の未設置に対する苦情	3件
太陽光パネルの架台が簡易なことに対する危惧	1件
事業廃止後に太陽光発電施設が適切に撤去されるかに関する危惧	1件
その他	22件

## ＜参考＞市町の条例、ガイドライン等

伊賀市	「伊賀市太陽光発電設備に関する指導要綱」	H28. 3
大台町	「太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」	H29. 4
志摩市	「志摩市における再生可能エネルギー発電設備の設置と 自然環境等の保全との調和に関する条例」	H29. 7
	「小規模な太陽光発電設備設置事業に関するガイドライン」	H29. 12
伊勢市	「太陽光発電施設の設置に関する景観形成ガイドライン」	H29. 11
四日市市	「四日市市太陽光発電施設設置ガイドライン」	H30. 4
鳥羽市	「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と 自然環境等の保全との調和に関する条例」	H30. 4
御浜町	「御浜町太陽光発電設備の設置に関する指導要綱」	H30. 11
熊野市	「熊野市小規模太陽光発電施設の設置に関する ガイドライン」	H31. 1

## （２）平成 31（2019）年度の取組方向

- ①多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進を図ります。
- ②「三重県新エネルギービジョン」の中期目標に対する検証を行うとともに、推進会議における有識者の意見をふまえ、新たな中期目標の設定を行います。
- ③「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき、太陽光発電施設の適正な導入を図るため、市町との連携のもと事業者へのヒアリング等による情報収集や必要に応じて事業者への指導などを行います。

### 3 取組方向2：家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用の推進

#### (1) 平成30(2018)年度の取組状況

##### ア 家庭向け省エネ・節電の普及啓発

###### (ア) メディア等の活用

- ・県民、事業者への省エネ・節電呼びかけ (H30.6、11)

###### (イ) イベント、講座等での普及啓発

- ・三重県環境学習情報センター環境基礎講座(再掲) (H30.6)  
(講師：三重大学 坂本委員、ものづくり・イノベーション課)

##### イ 事業者へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進

###### (ア) 省エネセミナー開催、表彰制度周知

- ・メールマガジンによる「省エネ」「新エネ」「コージェネ」各大賞の周知 (H30.5～7)

###### (イ) 省エネ推進体制の構築

- ・平成30年度「省エネルギー相談地域プラットフォーム」を開始 (H30.6)  
経済産業省の補助事業に三重県より百五総合研究所と三重県産業支援センターの2事業者が応募し、省エネプラットフォーム事業者に採択されました。  
(百五総合研究所は坂内委員と連携)。2事業者は、三重県と連携を取りながら、本事業の啓発や地域における中小企業等の省エネルギーの取組への支援活動を行っていきます。

###### (セミナー開催実績)

###### ○百五総合研究所

9月11日 三重県省エネセミナー(四日市会場)参加者16名

10月5日 三重県省エネセミナー(津会場)参加者17名

###### ○三重県産業支援センター

9月20日 省エネ推進セミナー2018(四日市会場)参加者13名

10月12日 省エネ推進セミナー2018(松阪会場)参加者16名

11月30日 省エネ推進セミナー2018(津会場)参加者20名

###### (ウ) 国の支援策の紹介

- ・メールマガジンにより国の支援制度を紹介しました。 (H30.5)

###### (エ) 次世代自動車の導入促進

- ・燃料電池自動車、移動式水素ステーションの展示による普及啓発

夏のエコフェア2018 (H30.7)

開催場所：四日市市 イベント来場者：4,674名

子育て応援！わくわくフェスタ (H30.11)

開催場所：鈴鹿市 イベント来場者：約4,000名

みえ環境フェア2018 (H30.12)

開催場所：津市 イベント来場者：約5,000名

## (2) 平成 31 (2019) 年度の取組方向

国のエネルギー需給の動向を注視しながら、省エネルギー・節電対策に取り組めます。また、各種イベント等を通じて、革新的なエネルギー高度利用の推進や省エネルギーの推進に取り組めます。



#### 4 取組方向3：創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

##### (1) 平成30(2018)年度の取組状況

##### ア 多気町と株式会社中部プラントサービスにおける「教育支援に関する協定書」の締結 (H30.6)

- ・多気町内の小・中学生や教育関係者を始め、多気町の住民を対象に「地球温暖化防止への取り組み」、「森林資源の大切さ」、「バイオマスエネルギー有効活用の状況」、「発電の仕組み」等に関する知識の向上や、これら全体の理解に役立てるため、多気バイオパワーの設備やPR館を利用、発電所員他による教育支援を行うことを目的とした活動を行います。

##### イ 木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業(木曾岬町、桑名市内)

- ・県有地の木曾岬干拓地で木曾岬メガソーラー(株)(事業主体：丸紅(株))が実施する、発電事業の収益を活用した地域貢献の取組として、桑名市少年少女発明クラブへの協賛(H30.5～H31.3)、木曾岬小学校発電所見学会の実施(H30.6)や防犯灯LED化への支援を行っています。

##### ウ 伊賀市における「馬野川小水力発電を復活させるプロジェクト」

(三重大学 坂内委員)

- ・(株)マツザキ(伊賀市)が中心となって、地域住民、三重大学の協力のもと、地域資源の有効活用と売電収入による地域活性化をめざし、平成30年6月に小水力発電の建設に着手し、平成31年4月に運転を開始する予定です。

##### エ 「おわせSEAモデル協議会」への参加

- ・2018年度の廃止が決定した中部電力(株)の尾鷲三田火力発電所の跡地利用について、平成30年8月に尾鷲市、中部電力(株)、尾鷲商工会議所の3者により「おわせSEAモデル協議会」が設立された。三重県は、三重大学とともに本協議会にオブザーバーとして参加し、地域活性化の取り組みに積極的に関わっていく。

##### オ 三重県新エネルギー政策連絡会議

- ・県及び市町が参加する連絡会議において、県新エネルギービジョンの取組や「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」の運用状況等について情報共有を図ります。また、新エネルギーについての講義(地域新電力の取組事例等)や国の施策等に関する情報提供を行います。

(H30.9、H31.2)

##### カ 平成30年度「新エネルギー等の導入促進のための広報等事業(地方公共団体を中心とした地域の再生可能エネルギー推進事業(太陽光発電))」

##### (ア) 太陽光発電保守点検事業者のデータベース作成

- ・太陽光発電の長期安定的な発電の継続に向けたサポート体制を構築するこ

と、かつ保守点検事業者の実態把握と事業者への情報発信等のため、保守点検事業者をデータベース登録制度を開始し、三重県ホームページで公表しています。(H30. 10)

#### (イ) スキルアップ事業（セミナー）の開催

- ・太陽光発電事業者及び太陽光発電設備の保守点検業務に関わる事業者を対象に、太陽光発電の保守点検、設計・施工等に関するセミナーを開催しました。(H30. 11)

##### ○座学研修（太陽光発電の保守点検、設計・施工に関する研修）

講師：一般社団法人 太陽光発電協会

参加者：75名

##### ○実地研修（太陽光発電の保守点検方法や検査機器の取扱方法等の説明、実際の太陽光発電施設を利用した保守点検の研修）

講師：木曾岬メガソーラー(株)、(株)アイテス

参加者：17名

#### (ウ) 広報等事業

- ・アンケート（外部委託により実施）

FIT制度の順守事項に関する実施状況、FIT制度の理解状況確認や事業計画策定ガイドライン等の適切な事業実施に資する情報について三重県内に出力50kW以上の太陽光発電施設を設置の事業者を対象にアンケートを行いました。(H30. 11)

##### ○アンケート内容

柵・塀の設置の有無、標識の設置状況、地域に配慮した対策の有無、定期点検の頻度及び内容、FIT法や事業計画ガイドラインの理解度など

##### ○アンケート回収

183社（アンケート送付625社）

- ・現地調査（外部委託により実施）

三重県内で稼働中の出力50kW以上の太陽光発電施設（屋根置きを除く）を対象に、現地に赴き目視による調査を行いました。

##### ○調査施設

151施設

##### ○調査内容

標識や柵・塀等の設置状況、施設の外観、地域への配慮等

- ・優良事例集作成（外部委託により実施）

現地調査による情報収集で集めた情報や、ヒアリング調査を行うことにより、スキルアップ事業で使用する事業者教育のための優良事例集の作成を行いました。（10事例）

## (2) 平成 31 (2019) 年度の取組方向

創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介等を通じて、地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を引き続き支援します。

## 5 取組方向4：環境・エネルギー関連産業の育成と集積

### (1) 平成30(2018)年度の取組状況

#### ア 水素・燃料電池関連技術分科会

##### (ア) 研究開発の促進

アルコール用水蒸気改質触媒の検討などを行い、平成29年度から継続している1件に加え、新たに2件の共同研究を進めています。

##### a 「エタノール用水蒸気改質装置の開発」

企業名：日本電熱株式会社

所在地：長野県安曇野市

従業員数：170名

主要製品：シーズヒーター、カートリッジヒーター等各種産業用電熱機器及び関連制御機器など

##### b 「固相法によるメタノール水蒸気改質用触媒の開発」

企業名：日陶顔料工業株式会社

所在地：三重県四日市市

従業員数：27名

主要製品：無機顔料、窯業原料及び研磨砥粒など

##### (イ) セミナーの開催

戦略産業雇用創造プロジェクト水素・燃料電池技術分科会との合同で「燃料電池」、「水素製造」をテーマに講演を実施しました。(H30.12)

##### ① 講師：産業技術総合研究所

化学プロセス研究部門マイクロ化学グループ 西岡主任研究員

テーマ：「車載を意識したマイクロ波利用改質型水素製造技術の開発」

##### ② 講師：株式会社 豊田自動織機 産車用FCプロジェクト 吉川主査

テーマ：「燃料電池フォークリフトの取り組み」

参加者は13名で、セミナー開催後、講師と参加企業10社等との間で意見交換等を実施しました。

#### イ 太陽エネルギー利用関連技術分科会

##### (ア) 研究開発の促進

太陽エネルギーを有効利用するために波長変換材料の検討などを行い、平成30年度は新たに1件の共同研究を進めています。

##### a 「微細藻類バイオ燃料開発における脂質合成に関する研究」

企業名：株式会社ユーグレナ

所在地：三重県多気郡多気町

従業員数：252名

主要製品：ユーグレナ等の微細藻類の食品、化粧品など

## (イ) セミナーの開催

「人工光合成」をテーマに講演を実施 (H30. 12)

- ① 講師：産業技術総合研究所  
太陽光発電研究センター 佐山首席研究員  
テーマ：「人工光合成の実現を目指して：Power-to-Gas および  
Power-to-X' への融合」
- ② 講師：三重大学 大学院工学研究科 分子素材工学専攻 勝又准教授  
テーマ：「光触媒作用を示す高分子材料とその応用」

参加者は2名で、セミナー開催後、講師と参加企業2社等との間で意見交換等を実施しました。

## ウ 二次電池関連技術分科会

### (ア) 研究開発の促進

ナトリウムイオン二次電池等の部材の評価・検討などを行い、平成29年度から継続している1件に加え、新たに2件の共同研究を進めています。

- a 「ナトリウムイオン電池用負極材の研究開発」  
企業名：トライス株式会社  
所在地：三重県松阪市  
従業員数：444名  
主要製品：自動車用カーボンブラシ、カーボンコンミテータ、電気接点、粉末冶金製品など
- b 「各種黒鉛を用いた二次電池の機能改善」  
企業名：伊藤黒鉛工業株式会社  
所在地：三重県桑名市多度町  
従業員数：22名  
主要製品：黒鉛粉末、熱間鍛造用潤滑剤、黒鉛塗料、坩堝用酸化防止剤など

## (イ) セミナーの開催

「蓄電」をテーマに講演を実施 (H31. 1)

- ① 講師：名古屋工業大学大学院  
工学研究科生命・応用化学専攻 川崎教授  
テーマ：「機能性分子内包カーボンナノチューブの蓄電デバイスへの応用」
- ② 講師：第一工業製薬株式会社 研究開発本部  
エレクトロセル開発部 東崎部長  
テーマ：「蓄電社会に向けた電池材料開発について」

参加者は9名で、セミナー開催後、講師と参加企業6社等との間で意見交換等を実施しました。

## エ 省エネ／システム関連技術分科会

### (ア) 研究開発の促進

熱電変換素子及びモジュールの検討などを行い、平成 29 年度から継続している 1 件に加え、新たに 1 件の共同研究を進めています。

#### a 「熱電発電モジュールの振動耐久性評価」

企業名：ヤマハ株式会社

所在地：静岡県磐田市

従業員数：20,228 名

主要製品：楽器、音響機器、電子部品など

### (イ) セミナーの開催

「熱電変換」をテーマに講演を実施 (H31.3)

講師：長野県工業技術総合センター 材料技術部門 小杉主任研究員

テーマ：「熱電変換モジュール耐久試験機の開発支援」

参加者は 6 名で、セミナー開催後、講師と参加企業 5 社等との間で意見交換等を実施しました。

## (2) 平成 31 (2019) 年度 of 取組方向

- ① 企業等とのネットワーク構築に向け、エネルギー関連技術研究会を開催します。
- ② 県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進するため、水素・電池等の技術課題に関し、企業との共同研究を実施します。

## 6 取組方向5：次世代の地域エネルギー等の活用推進

### (1) 平成30(2018)年度の取組状況

#### ア 水素エネルギーの利活用の推進

##### (ア) みえ水素エネルギー社会研究会

水素エネルギー社会実現に向けた企業の取り組みについて、市町担当者向けに講演を行いました。(H31. 2)

講師：東芝エネルギーシステムズ株式会社

次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム 箕浦部長代理

講演名：「水素社会の実現に向けた取組」

##### (イ) 水素実証プラント視察

NEDO 事業において、株式会社大林組と川崎重工株式会社が水素のみを燃料とした発電により熱・電気を近隣施設に供給するといった実証実験を行った実証プラント(神戸市)を視察しました。(H30. 7)

##### (ウ) 次世代自動車の導入促進(再掲)

・燃料電池自動車、移動式水素ステーションの展示による普及啓発

夏のエコフェア 2018 (H30. 7)

開催場所：四日市市 イベント来場者：4,674名

子育て応援!わくわくフェスタ (H30. 11)

開催場所：鈴鹿市 イベント来場者：約4,000名

みえ環境フェア 2018 (H30. 12)

開催場所：津市 イベント来場者：約5,000名

#### イ バイオリファイナリーの推進

##### (ア) みえバイオリファイナリー研究会

・みえバイオリファイナリー研究会公開セミナー (H30. 8)

三重大学にて再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリーに関する県内外の研究開発動向やプロジェクトの動向などについて、大学教授などの講師を招いたセミナーを開催しました。

① 講師：三重大学大学院生物資源学研究科 田丸教授

「バイオリファイナリーの近況とその動向～資源作物ソルガムのカスケード利用について～」

② 講師：筑波大学生命環境系 江面教授

「バイオマス植物エンジニアリングの基盤構築」

③ 講師：名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所 木下教授

「植物の気孔開閉の分子メカニズムの解明～植物分子のさらなる利活用にむけて～」

④ 講師：三重大学大学院生物資源学研究科 野中教授

「木質系バイオマスの全成分を利用するための取組」

⑤講師：(株) ユーグレナ バイオ燃料開発部 バイオ燃料開発課  
鈴木課長

「微細藻類由来バイオ燃料の創出に向けた取組」

(イ) バイオ燃料としての「ソルガム」の可能性調査 (三重大学 田丸委員)

(株) 中部プラントサービス、中部電力(株)、三重大学がバイオ燃料としての「ソルガム」の可能性調査の検討を開始。県畜産研究所、県工業研究所がオブザーバーとして参加しています。

ウ メタンハイドレートによる地域の活性化

(ア) メタンハイドレート地域活性化研究会 (H31.1)

これまでに国が実施した産出試験を受けて、市町等と研究開発状況等の情報共有を図るセミナーを開催しました。

(2) 平成31(2019)年度取組方向

- ① みえ水素エネルギー社会研究会を通じ、水素エネルギーや燃料電池などの啓発活動、情報発信等を行います。
- ② みえバイオリファイナリー研究会を通じ、バイオ燃料やセルロースナノファイバーなどに関する情報の収集・発信等を行います。
- ③ 次世代のエネルギー資源として注目されているメタンハイドレートに関する国の調査や技術動向などの情報収集に努めるとともに、地元市町等との情報共有を図ります。